



プロジェクトの開始時、アブジャで開かれたミーティングには150人ほどが集まった

しかし、ナイジェリアには、自動車を取りサイクルする」という概念はない。そこで立ち上がったのが、石川県に本社を構える会宝産業株式会社。1969年の創業以来、自動車を解体して取り出した中古部品を、世界69カ国で販売するビジネスを展開している。

リサイクルすれば立派な資源に

アフリカ西部に位置するナイジェリア。街を歩くと、道端に放置されている自動車が目に付く。しかも、よく見ると、窓ガラスがなかったりタイヤが取れていたりと、不法投棄された廃車がほとんどだ。そのままにしておく、ガソリンやオイルなどもれ出す危険がある。

こうした廃車もきちんと処理すれば、エンジンやハンドル、タイヤなどの部品を再利用できる可能性が高い。車体に使われている鉄やアルミといった素材もリサイクル可能だ。

日本はごみ減量化の徹底を目指し、2005年に「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」が施行され、車体の9割以上が部品や原材料としてリサイクルされるようになった。

そして今、会宝産業はナイジェリアで社の強みを生かしたビジネス展開を目指している。08年の「国際リサイクル会議」で同国の現状について知ったのがきっかけ。8000台もの廃車が放置されている首都アブジャに工場を建設し、現地の人々と共に運営していく計画だ。

しかし、同社が海外で工場を操業す

自動車リサイクルをビジネスとして根付かせる



経済の中心地ラゴスにある自動車部品を販売する市場。国内で統一された自動車リサイクルに関する法律や制度はない

そのノウハウを国際協力に生かせないか。同社は、03年に全国の自動車リサイクル業者とNPO法人RUMアライアンスを設立。開発途上国の政府関係者や自動車販売業者などを日本に招き、自動車リサイクルについて話し合う「国際リサイクル会議」や、2012年の「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」でセミナーを開催するなど、自動車リサイクルの普及に力を注いできた。

「自動車リサイクルは、これまでナイジェリアにはなかった発想。お互い初めてのことばかりで、必要な情報がなかなか得られないなどの苦勞も多い。そこで週に1回はテレビ会議で打ち合わせをしたり、3カ月に一度は必ず現地を訪れるなど、できるだけ顔を見ながらコミュニケーションをとり、意志疎通を図っています」と馬地さんは話す。

調査の結果、廃車は首都の車両管理局から入手し、リサイクルした部品や原材料は、地元の販売業者や製鉄所と連携して販売できる可能性が見えてきた。自動車リサイクルビジネスの流れを軌道に乗せるべく、現地の投資会社

と合併会社を設立し、工場の建設を進めているところだ。

また、工場を運営する人材の育成も欠かせない。そこで自動車リサイクルを担当するナイジェリア自動車評議会（NAC）の行政官や、自動車解体の技術者を対象に日本で研修を実施。会宝産業の研修施設で、廃油やガスの処理方法から工場の経営ノウハウまで、社員が1から伝えている。

研修に参加したNACのワフォール・エリックさんは、「自動車リサイクル事業が根付けば、街の環境や景観が良くなるだけでなく、新たなビジネスとして雇用が生まれ、地元の人々の生計向上、経済発展にもつながります」と期待を寄せる。

「将来的には、ナイジェリアが全宝産業の部品調達や販売ルートの一つになる可能性もあります。アフリカは、自動車リサイクルビジネスの可能性にあふれている。そう確信しています」と馬地さん。使われなくなった自動車を「宝」に変えるビジネスを普及させるべく、会宝産業の挑戦は続く。



1日約15台の解体ができるよう、日本の研修を通じて効率的かつ正確な技術の習得を目指す



会宝産業では車両の情報をオンラインで管理。車両を見ながらそのシステムについて説明を受ける研修員

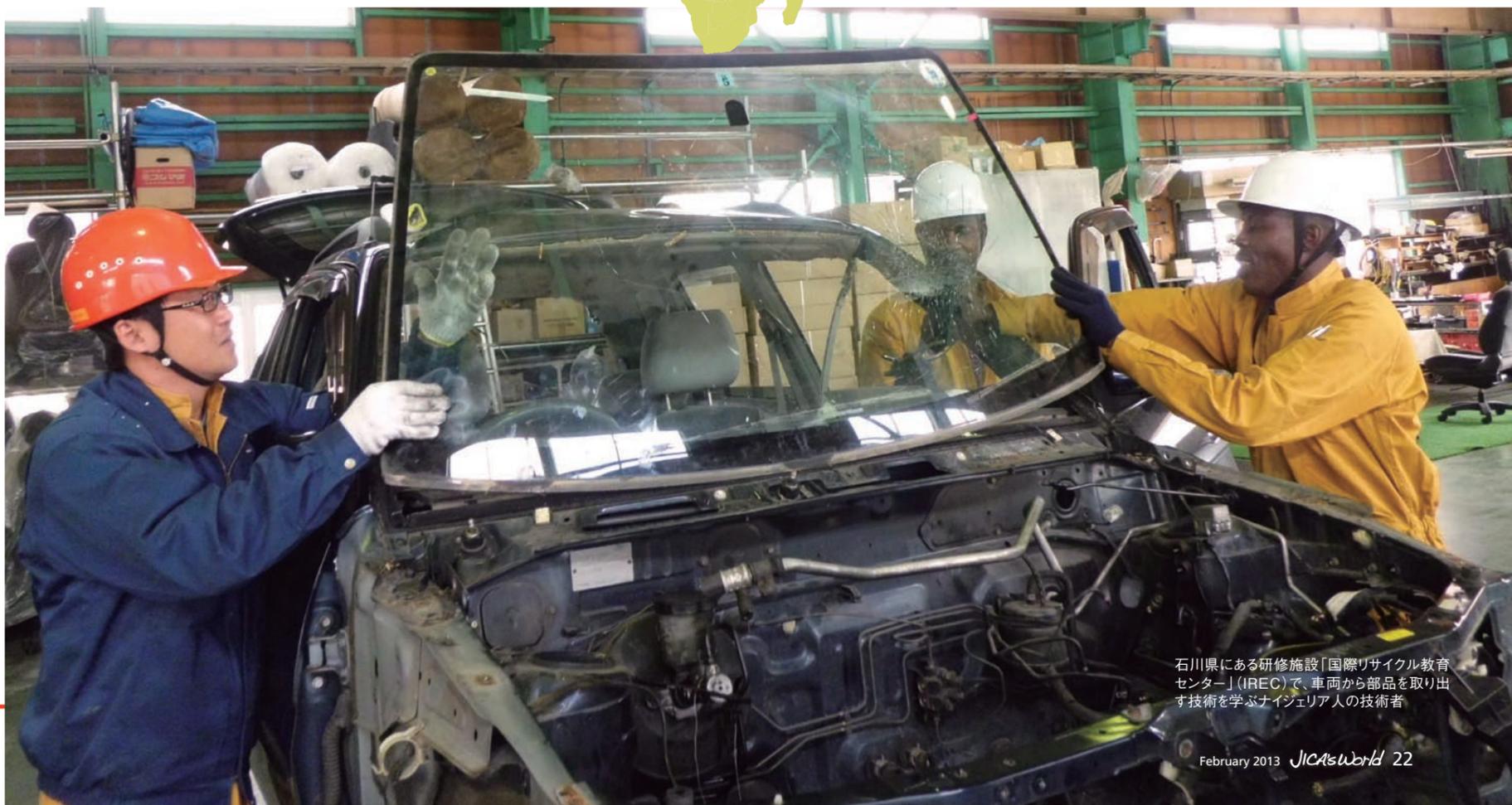


国際協力の担い手たち

会宝産業株式会社

自動車リサイクル技術をアフリカへ

使われなくなった自動車を解体し、回収した部品を再利用する。石川県に拠点を置く会宝産業株式会社は、廃車の不法投棄が深刻なナイジェリアで自動車リサイクル事業をJICAと協働で進めている。



石川県にある研修施設「国際リサイクル教育センター」(IREC)で、車両から部品を取り出す技術を学ぶナイジェリア人の技術者

※年間3,000ドル以下で暮らすBOP層 (Base of the Pyramid) を対象にしたビジネス展開の調査を支援する制度。